

# 計画の背景

- 1 豊田市の特徴 ..... 8
- 2 豊田市を取り巻く外部環境 ..... 12
- 3 豊田市が抱える脅威と発展の可能性… 16

# 1 豊田市の特徴

## (1) 世界的な自動車産業の拠点として発展してきた都市

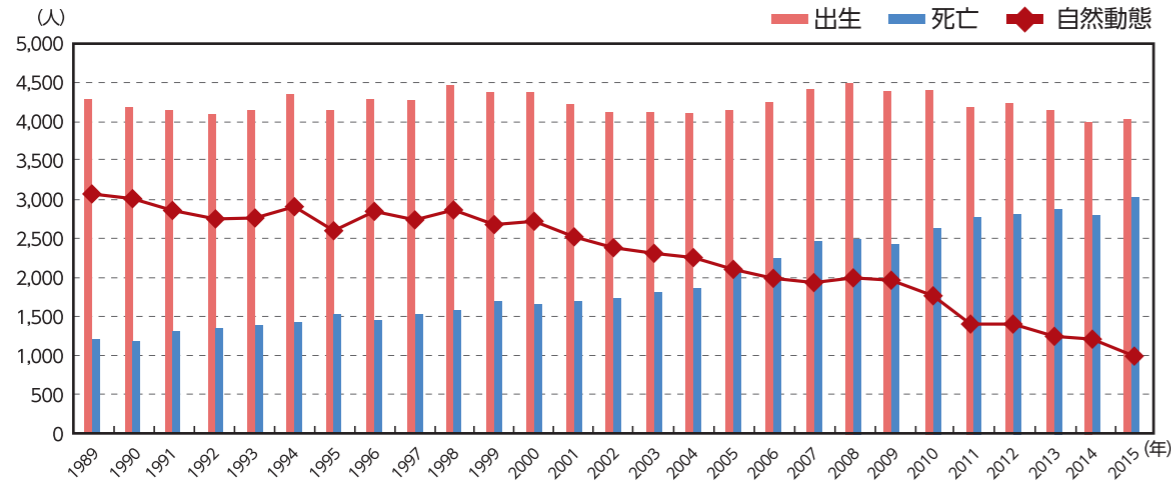
本市から西三河にかけて、“TOYOTA”ブランドとして世界的に知名度が高いトヨタ自動車株式会社やグループ企業を中心とした自動車産業の生産拠点が集積しています。また本市では、生産だけでなく研究開発や実証実験なども実施されており、自動車産業の世界的拠点として発展してきました。

この産業集積の恩恵を受け、日本全国から就職期の若年層が本市に転入しており、人口減少社会においても本市や近隣自治体では人口が増加傾向にあり、全国と比べて若い年齢構成になっています。また、自動車産業を中心としたものづくりに関わる企業への就業割合が高く、その企業文化は市民や地域の生活にも浸透しています。

また、産業の発展による安定的な税収に支えられ、恵まれた行財政事情にあることも特徴の一つです。

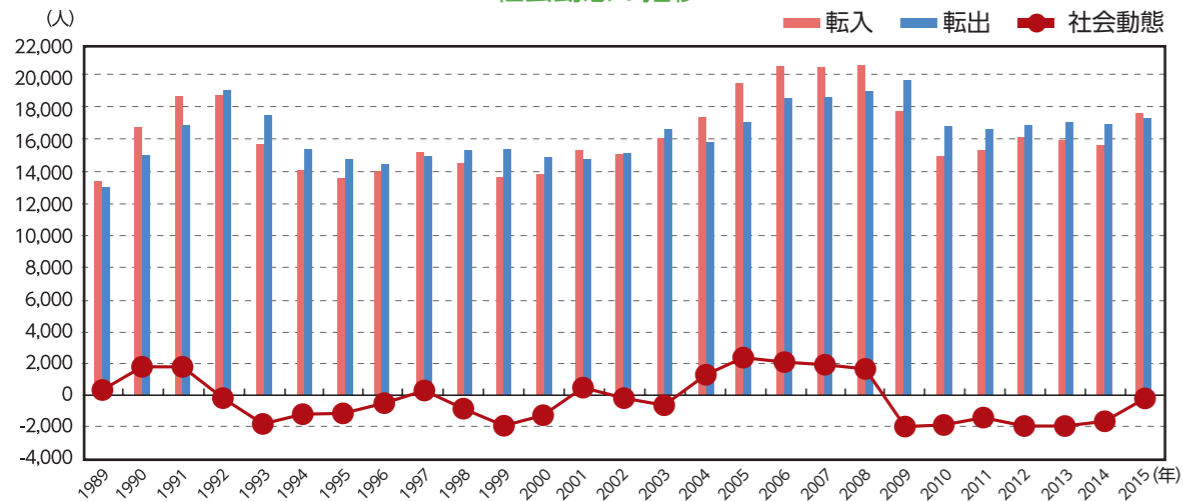
しかしながら、この恵まれた人口動向や行財政事情は、経済動向の影響で大きく変動するという潜在的リスクも有しています。

出生数・死亡数の推移



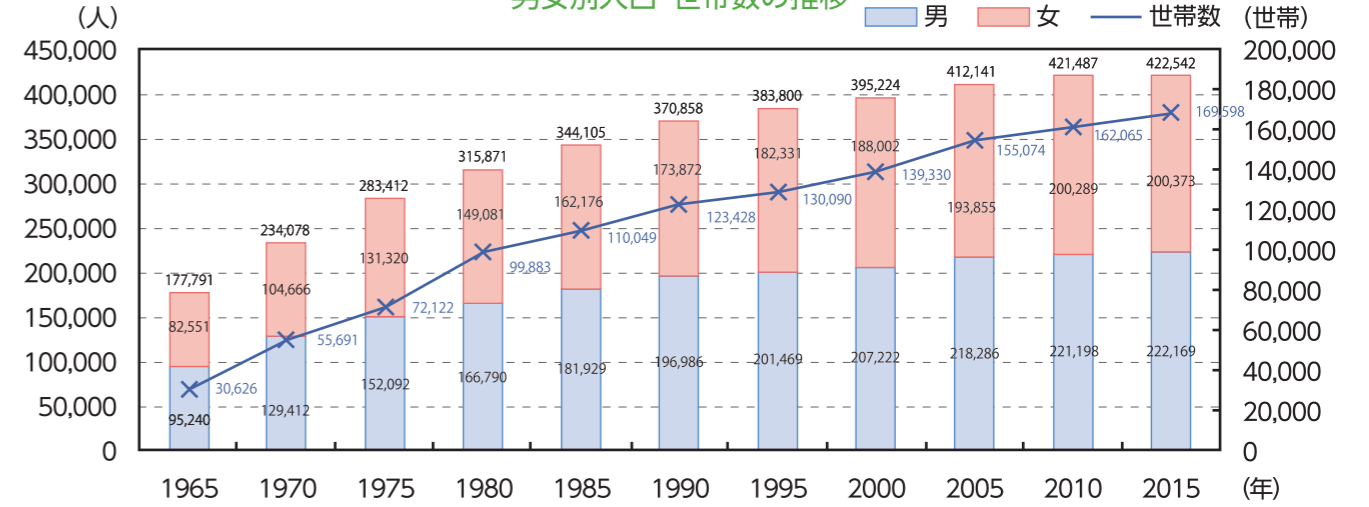
資料:豊田市調べ ※2005年3月までは合併前の豊田市域の数値

社会動態の推移



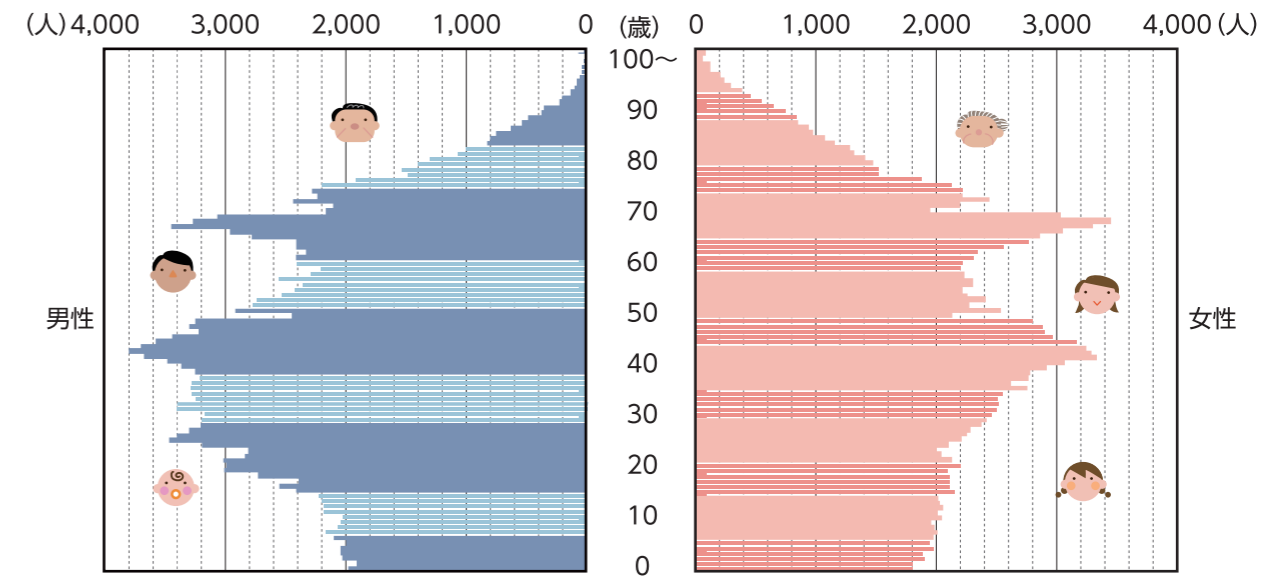
資料:豊田市調べ ※2005年3月までは合併前の豊田市域の数値

男女別人口・世帯数の推移



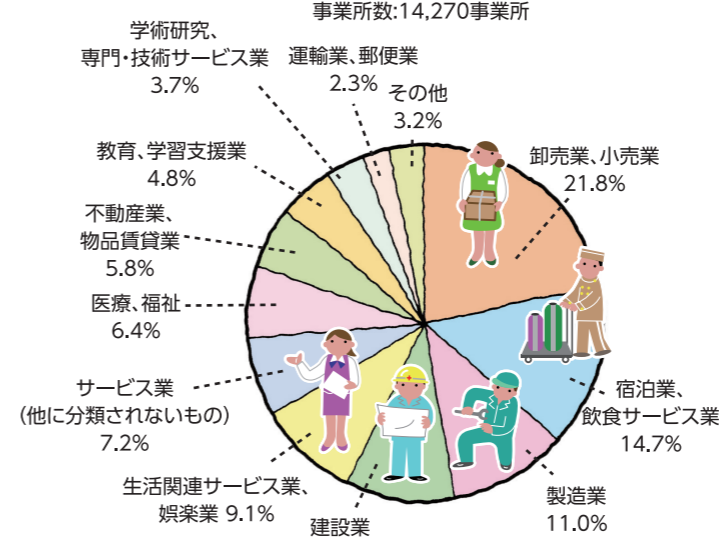
資料:国勢調査 ※1995年と2000年の世帯数の内訳は一般世帯の数

男女別年齢別人口構成



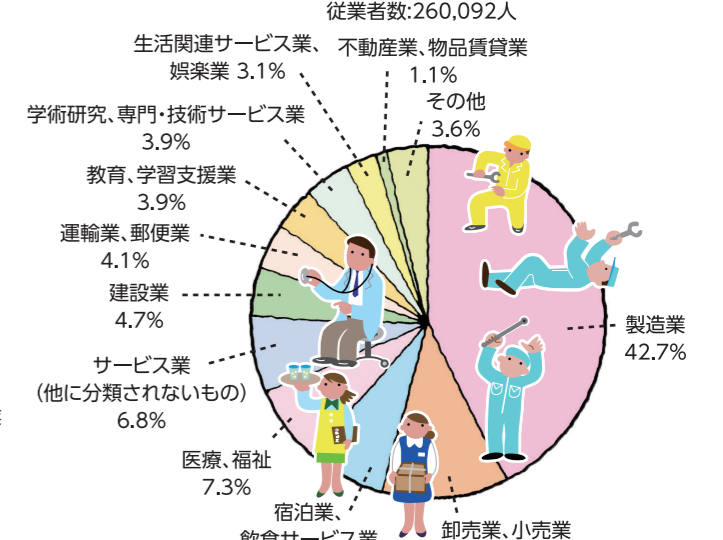
資料:国勢調査(2015年)

事業所数構成比(産業大分類別)



資料:経済センサス 基礎調査(2014年)

従業者数構成比(産業大分類別)



資料:経済センサス 基礎調査(2014年)

## (2) 豊かな自然、多様な歴史・文化を持つ都市

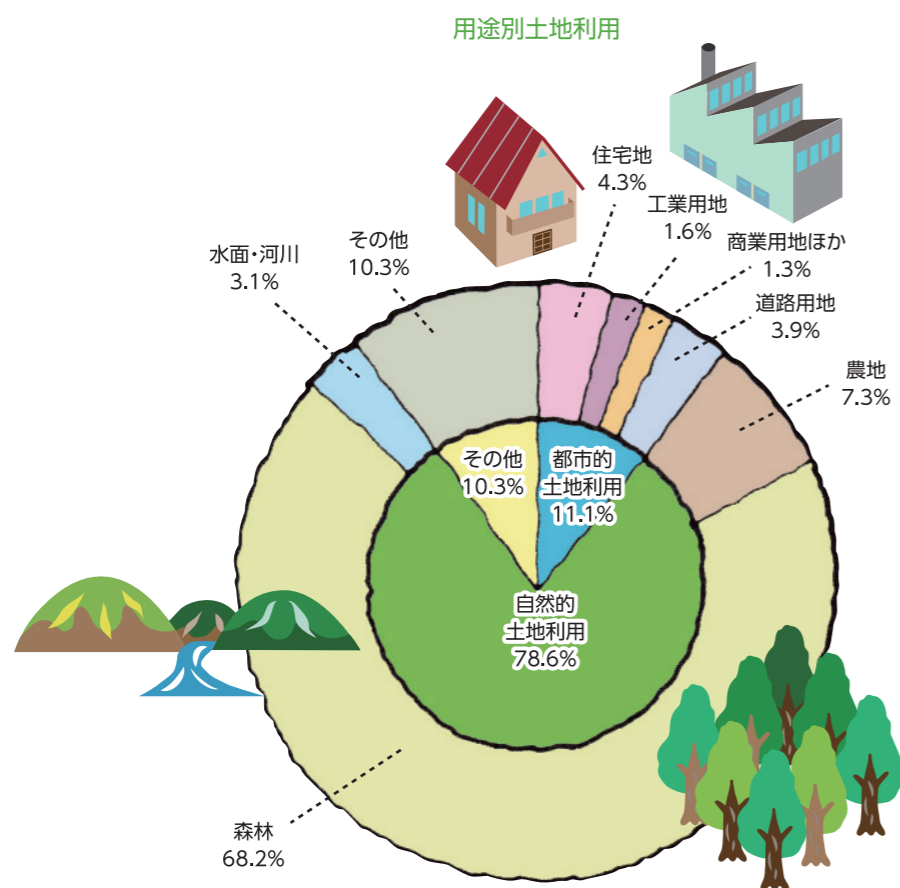
本市は、市町村合併を重ねて発展してきたことから、広大な市域に多様な地域が共存しており、一部は過疎地域<sup>※1</sup>にも指定されています。

また、本市は自動車産業を中心とする世界有数のものづくりの拠点でありながら、県内でも有数の農業生産額を誇るとともに、豊かな森林や水資源を始めとした自然や歴史・文化など多様な地域資源を有しています。特に、中心市街地における文化・スポーツなどの公共施設は、質、量ともに充実しており、世界的なイベントも開催されています。

加えて、名古屋市との程よい距離感にある中で、商業・業務施設を始めとした都市施設や日常生活に必要な医療・福祉等の機能を有することで比較的自立性の高い生活圏を形成しながら、名古屋市を中心とした大都市圏の一部として、より高次な都市サービスを受容可能な位置にあります。

自然災害の点から見ると、本市は東海・東南海・南海地震を始めとした大規模地震や河川の氾濫、中山間地域における土砂災害といった危険性があるほか、活断層の存在も指摘されています。

一方で、内陸部に位置し、沿岸部と比べて地震による津波のリスクは低いことから、広域での復旧・復興支援について大きな役割を担うことも考えられます。



資料：愛知県「土地に関する統計年報 平成27年版」

### 用語解説

※1 過疎地域：人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域と比較して低位にある地域。総務省が過疎地域自立促進特別措置法に基づき指定する（市内の指定地域：旭、足助、稲武、小原の4地区）

## (3) 多様で充実した担い手を有する40万人都市

本市には、住民が主体となって多様な地域活動を展開する自治区が存在しており、加入世帯数は全世帯の8割を超えるなど、これまで培ってきた地域のつながりにより、様々なまちづくりの活動が行われています。特に、中山間地域では人口減少が進んでいるものの、活発な活動が展開されており、I・Uターン移住者の増加とともに新たなまちづくりの取組も始まっています。

また、2005年度からは都市内分権を推進する先進的な地域自治システム<sup>※2</sup>を展開しており、共働<sup>※3</sup>による個性豊かなまちづくりが進められています。

さらに、企業や健康保険組合、労働組合、生活協同組合といった様々な団体が、活発な社会貢献活動を実施しているほか、市民活動団体、大学や高専などの学生、ビジネス関係での来訪者を含む外国人市民の存在など、多様なまちづくりの担い手を有している都市でもあります。

### 用語解説

※2 地域自治システム：都市内分権を推進し、地域住民の意見を市政に反映するとともに、地域の課題を地域住民自らが考え解決するための仕組み

※3 共働：市民と行政が協力・連携すること。通常これを協働というが、本市ではそれに加え、共通する目的のために、それぞれの判断で、それぞれが別で活動することも含まれる

## 2 豊田市を取り巻く外部環境

基本構想の目標年次である2040年を展望すると、本市を取り巻く外部環境は、大きく変化することが予想されています。

### (1) グローバリゼーションの進展

国際間での経済活動、人の移動、情報の流れはますます活発に行われるようになっており、社会経済の一層のグローバル化が進展しています。このような中で、世界各国では、世界中から人やもの、情報を集める政策を展開することで、都市の競争力を高めようとしています。

我が国においても、こうした国際競争に打ち勝ち、経済を成長させ、国際社会の中で存在感を発揮するため、人、もの、経済、情報を集約・集積させる力を強化していくことが課題となっています。

特に、ものづくり産業においては、国際競争の一層の激化に伴い、世界規模での水平分業が進展し、生産拠点の分散化や国内の空洞化が進んでいるため、国際競争力を高めることが急務となっています。

また、外国人旅行者や外国人労働者の増加への対応など、更なる国際化への取組も必要となっています。

### (2) 技術革新の進展

生産年齢人口が減少する中で、製造・医療・福祉等あらゆる分野への活用が予測されるロボット技術やAI(人工知能)、ICT(情報通信技術)などの技術革新が、日本が抱える諸課題の解決や社会経済活動の生産性向上に大きく貢献することが期待されています。例えば、ICTを活用したテレワーク<sup>※1</sup>、遠隔教育や遠隔医療、在宅医療・検診等の普及は、距離制約や立地的な不利を縮小する一助となる可能性があります。また、ビッグデータ<sup>※2</sup>やオープンデータ<sup>※3</sup>の活用により、様々な社会インフラやエネルギー利用のスマート化<sup>※4</sup>等が進んでいくことが期待されています。

ものづくり産業に注目すると、様々なものに通信機能を持たせ相互に接続・通信するIoTなどの活用が進められています。欧州では、デジタル化によって工場の生産効率を上げる「インダストリー4.0<sup>※5</sup>」への取組が進められるなど、ICTなどの技術革新の活用を積極的に図る動きが見られます。

#### 用語解説

- ※1 テレワーク: 情報通信機器等を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方
- ※2 ビッグデータ: ICT(情報通信技術)の進展により生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種多様なデータ
- ※3 オープンデータ: 機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ。一般的には、行政が保有する統計情報などの公共データを利用しやすい形で公開することを指す
- ※4 スマート化: ICT(情報通信技術)を活用し、高度な情報処理能力や管理・制御能力を持たせることで、状況に応じて運用を最適化すること
- ※5 インダストリー4.0: IoTによる第4次産業革命として、2011年にドイツ政府が製造業の競争力強化をめざして起草した構想

### (3) 食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題

新興国などの人口増加・経済発展に伴い、世界の食料・水・エネルギー等の需要は今後も増大していくことが予測されており、食料自給率の向上、健全な水循環の維持、エネルギー供給源の分散化、省エネルギー化の推進等が課題となっています。

また、気候変動の進行や良好な自然環境の喪失による生物多様性の損失など地球規模での環境問題は深刻な課題であり、気候変動への適応や持続可能な社会経済システムの構築が求められています。

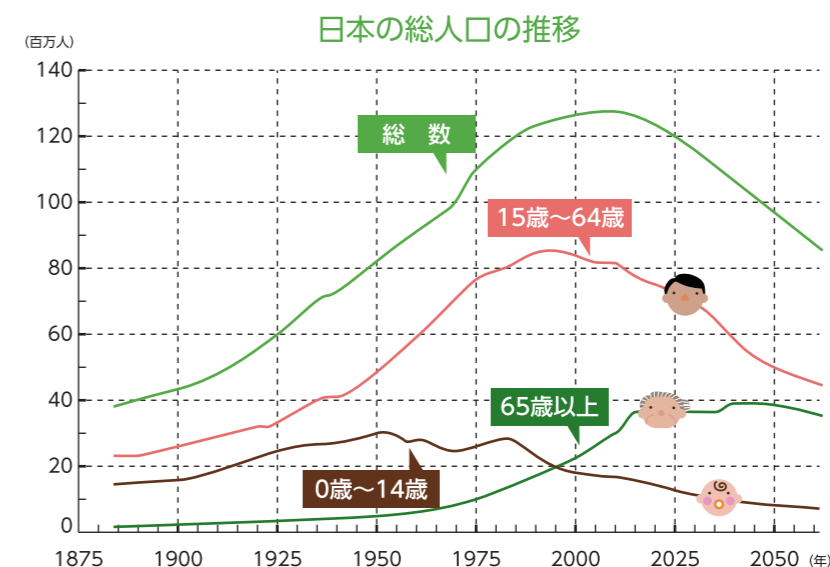
さらに、国土交通省が策定した「国土のグランドデザイン2050」では、基本戦略において新たなエネルギーの活用や省エネルギー化を進めるとしており、水素社会の実現、様々な施設のエネルギー効率の向上、ICTの活用によるスマートハウス<sup>※6</sup>、スマートコミュニティ<sup>※7</sup>の普及といった取組を一層深化させていくことが重要になっています。

### (4) 急激な人口減少、少子化・高齢化の進展

日本の総人口は、2008年の約1億2,800万人をピークに減少を始め、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」における出生中位(死亡中位)推計によると、2040年には約1億700万人になると見込まれています。

合計特殊出生率は2005年以降回復傾向にあるものの、2015年には1.46と人口置換水準といわれる2.07にはまだ開きがあり、今後出生率が回復したとしても数十年間は総人口の減少が避けられない状況にあります。

また、日本の総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は、2010年時点で23.0%でしたが、出生率の低下に伴う少子化の影響もあり、今後も高齢化率は上昇を続け、2040年には36.1%になると見込まれています。



#### 用語解説

- ※6 スマートハウス: 住宅用太陽光発電や電気自動車の大量普及をにらみ、家庭内のエネルギー機器、自動車、家電機器、住宅機器を相互に連携させることで、より効率的なエネルギー利用と機器連携を通じた新たな価値を提供することのできる住宅を指す
- ※7 スマートコミュニティ: 家庭やビル、交通システムをITネットワークでつなげ、地域でエネルギーを有効活用する次世代の社会システム

## (5) 価値観・ライフスタイルの変化

我が国では、社会の成熟化に伴い個人の価値観が多様化しています。グローバルに活動し経済的な豊かさをめざす、言わば経済重視の価値観に加えて、自然や地域に根付いた生活により、金銭に換算できない豊かさを求める、言わば生活重視の価値観など、様々な価値観に基づく生き方、働き方が生まれており、都市住民の間で地方での生活を望む「田園回帰」の意識も高まりつつあります。

このような中で、新しいライフスタイルに対応し、様々な暮らし方や働き方の選択ができる環境整備が求められています。特に、女性や高齢者の社会参画意欲や経験・能力を生かすことができる労働環境、社会環境の整備が求められています。

一方で、核家族化は依然として続き、価値観の多様化や単身世帯の急激な増加も予測される中、コミュニティの弱体化が今後より一層進むことが危惧されます。近年、災害発生時を始め、子育てや高齢者の暮らしにおいても日常生活の中で支え合うことの重要性が改めて見直され、期待が高まる中、コミュニティの強化や再構築が急務となっています。

## (6) 巨大災害の切迫、インフラの老朽化

今後30年以内に70%程度の確率で発生すると予測されている首都直下地震や南海トラフ地震は、甚大な被害をもたらすと想定されています。また、地球温暖化に伴う気候変動により、集中豪雨や大型台風の頻発化が懸念されており、ハード・ソフト対策を適切に組み合わせた防災・減災対策への取組が求められています。

一方で、日本の社会資本は高度成長期に集中的に整備されたことから、インフラの老朽化の割合が加速度的に増加し、併せて維持管理・更新費も増加していくことが見込まれています。今後、我が国全体でこうしたインフラの維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減、インフラの長寿命化に資する新技術の研究開発を進めるなどの取組が必要となっています。

## (7) 社会資本整備の進展、国土構造の変化

我が国では、昨今の急激な人口減少・高齢化や巨大災害の切迫、インフラの老朽化問題など、社会情勢が大きな変化を迎える一方、世界に目を向けると、アジア諸国を始めとした新興国の台頭で国際競争が一段と激化するとともにグローバル化が進展し、2020年東京オリンピック・パラリンピックなども契機として、世界規模で人、もの、カネ、情報が動く国際大交流時代を迎えつつあります。

そのような中、2027年開業を目標としたリニア中央新幹線(品川～名古屋間)の工事着工は、ものづくりを軸に日本の成長をけん引してきた中部圏<sup>※8</sup>にとって、国際競争力を一段と高め、引き続き発展を遂げる千載一遇の好機といえます。

また、中部圏広域地方計画(2016年3月策定)においては、中部圏の将来像として「暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点-中部”」を掲げ、リニア中央新幹線東京・名古屋・大阪の全線開業により、世界を先導するスーパー・メガリージョン<sup>※9</sup>の形成が期待される中、中部圏はその要として、我が国の成長をけん引していくとしています。

その実現に向けた具体的方策として、中部国際空港や名古屋港といった海外との玄関口となる国際拠点空港や国際拠点港湾等の機能強化・拡充と、新東名高速道路、新名神高速道路、東海環状自動車道を始めとした道路ネットワークの強化を図るとしています。

用語解説

※8 中部圏:国土形成計画法上の圏域名称。長野県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の5県の区域を一体とした区域

用語解説

※9 スーパー・メガリージョン:リニア中央新幹線により結ばれた三大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ一体化した世界最大の広域経済圏

# 3 豊田市が抱える脅威と発展の可能性

## (1) 豊田市が抱える脅威

### ① 超高齢社会の進展

日本全体の高齢化が進む中、本市においてもいよいよ超高齢社会<sup>※1</sup>が現実のものとなりました。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2025年には75歳以上の人口が2010年比で2倍以上に増加し、2040年においても高齢者人口が増加し続けるとされています。

本市において高齢者が急増することは、医療・介護サービスの供給不足、社会保障費の増加、郊外型団地のオールドタウン化<sup>※2</sup>、山村地域の過疎化や集落機能の弱体化を招くことが危惧されます。

さらに、これまで人口増加に寄与してきた若年層の転入人口が減少し、家族形成期の世代の市外転出による転出超過が続けば、本市の高齢化や人口減少の流れが一層加速化しかねません。加えて、担い手不足が深刻化すれば、地域の活力が低下し、まちづくり活動が停滞することも危惧されます。

### ② 産業構造の大転換

本市の基幹産業である自動車産業では、国内市場の縮小や経済のグローバル化による国際競争の激化により生産拠点の海外進出が進んでいるほか、国内での分散化も進行しています。

また、燃料電池・電気自動車分野や自動走行・自動運転と密接に関わる情報通信分野などの技術革新が進んでおり、自動車部品のモジュール化<sup>※3</sup>などへの対応を始め、環境技術、電気・電子技術といった新たな業種との連携が重要となっています。こうしたことは、これまでの分業構造を大きく変化させる可能性があります。

特に、自動運転技術については、国内外の主要自動車メーカーだけでなく、これまでソフトウェアを開発してきたIT企業等でも開発に取り組んでおり、自動車産業自体が変化する可能性もあります。

本市においては、自動車産業の動向は、直接、市民生活や市政経営に大きな影響を及ぼしており、こうした産業構造の変化に対応できなければ、若年層の転入人口の減少を招くのみならず、企業活動を支える人材の確保に大きな影響を及ぼすことが想定されます。

特に、産業を下支えする中小企業等においては、これまで培ってきた高度な技術の伝承や承継者不足などの問題も顕在化する中、新たな技術や製品の開発等による企業力の強化が必須となっており、イノベーションや新たな挑戦への機運を醸成していくことが求められています。

また、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)の発効については不透明な状況となっていますが、発効された場合の影響として、農林水産物について国内生産量は維持されるものの国内生産額が約1,300~2,100億円減少すると見込まれており(2015年12月24日内閣官房「TPP協定の経済効果分析」)、これによる市内農林業への影響が危惧されています。

#### 用語解説

※1 超高齢社会: 65歳以上の高齢者の占める割合が全人口の21%を超えた社会

※2 郊外型団地のオールドタウン化: 高度経済成長期に急速に整備された多くの郊外型団地においては、短期間に大量の住宅等が供給され、同世代が一斉に入居したといった特徴を有しており、今日、居住者の高齢化・人口減少や住宅及び関連施設の老朽化等のいわゆるオールドタウン化の問題が生じている

※3 モジュール化: 部品を機能や周辺単位で大きく括り、組み立てることで、部品や機能の境目をなくし、融合させて重複の無駄を省くこと

### ③ 大規模自然災害等のおそれ

本市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域及び南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されているほか、「猿投山-境川断層」などの活断層の存在も指摘されており、巨大地震や直下型地震の発生に備える必要があります。

また、近年は台風や局地的な大雨など風水害が激甚化・頻発化する傾向にあり、土砂災害や河川氾濫などの発生リスクが高まっています。さらに、2014年2月には、本市が大雪によって家屋損壊や断水・停電の被害に見舞われるなど、様々な自然災害の発生リスクが存在しています。

大規模自然災害等は、突然発生し市民の生命や財産の喪失など、市民生活や企業活動に大きな影響を及ぼすことが想定され、普段から市民、事業者及び市が相互に連携・共働し、継続して防災対策及び減災対策に取り組んでいくことが求められています。

また、本市は自動車産業の世界的拠点でもあることから、災害によって本市の様々な機能が停止した場合、本市のみならず日本経済に大きな影響を与えることも懸念されます。

### ④ 厳しさを増す財政状況

本市はこれまで、好調な地域経済を背景とした強固な財政基盤を築いてきました。しかし、歳入の大きな割合を占める法人市民税が経済動向に左右されやすいことに加え、公共建築物やインフラ施設の老朽化に伴う維持管理費や社会保障費の増大により、財政状況がますます厳しくなるリスクを抱えています。また、「平成28年度税制改正の大綱」では、法人市民税の一部国税化を拡大することが盛り込まれました。この改正により、景気や為替相場が安定的に好調を維持したとしても、税収減が恒久的なものとなり、財政運営にこれまでにない大きな影響を及ぼすこととなります。

こうした歳入の減少や歳出の増大により財政状況がますます厳しさを増すことは、行政サービスの低下を招き、市民生活へ影響を与えることも懸念されます。

## (2) 豊田市の発展の可能性

### ① 多様な担い手が支える新たな社会システムの構築

本市には先進的に展開する地域自治システムや共働の取組の中で培ってきたコミュニティの基盤があります。地域の自治組織を始め、NPOなどの団体による充実した市民活動や企業による活発なCSR<sup>※4</sup>活動等が展開されており、そこには、高齢者や女性を始め外国人の方も参画しています。これらの多様な担い手がコミュニティの中で更に活躍できる環境を整えることで、自助や互助・共助が推進され、共働の取組が一層深化することで超高齢社会といった大きな環境変化に適応する新たな社会システムを構築していくことが期待されます。

#### 用語解説

※4 CSR: Corporate Social Responsibility(企業の社会的責任)の略。企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、その活動の影響について責任をとる企業行動であり、企業を取り巻く様々なステークホルダーからの信頼を得るための企業の在り方

## ②次世代自動車の拠点化と新たな産業創出による産業の強靱化

本市においては、電気自動車、水素自動車、ハイブリッド車など多様な次世代自動車の研究開発が進められているほか、その生産拠点が立地しています。こうした自動車産業の集積により培ってきた技術やノウハウを最大限に活用し、引き続きものづくりをリードしていくことが期待されます。

また、本市は環境・エネルギーやモビリティ<sup>※5</sup>に関する様々な先進的な取組実績があります。

さらに、都市部と山村部<sup>※6</sup>が共存し日本の縮図ともいえる特性に起因する多様な社会課題は、これからの産業創出に向けた新たな事業機会となる可能性を秘めています。

これらに加えて、食やエネルギー等の地産地消を進めることで地域内の経済循環が拡大され、市民の暮らしや活力を支える産業の強靱化が図られることが期待されます。

## ③観光・交流産業の発展、国際都市としての成長

中部国際空港やリニア中央新幹線と一体となった道路・鉄道ネットワークが拡充することにより、名古屋市や広域への交通アクセスがますます向上するだけでなく、国内外との交流、連携が活発化していきます。

本市においては、自動車産業の世界的な拠点として高い認知度があり、海外からの多くのビジネス客が訪れているほか、長年の多文化共生や海外とのビジネスを通じて培われた国際感覚を持つ市民が多く存在しています。

国内外から多くの人々が訪れ、観光・交流産業の発展が期待される中で、本市のこうした特徴は、国際的な交流や観光の促進に大いに寄与することが期待されます。

また、本市は高水準の文化・スポーツ施設を有しており、世界的なスポーツイベントであるラグビーワールドカップ2019™の開催地として選ばれるなど、文化・スポーツの面からも国際的な知名度を高める好機となります。

さらに、山村部の自然や歴史・文化は都市部にはない魅力を持っており、こうした地域資源を生かした国際都市としての成長も期待されます。

## ④多様なライフスタイルの実現

山村部は市民生活や企業活動を支える豊かな水資源の保全に関する重要な役割を担っています。さらに、本市の山村部は全国の中山間地域に比べ都市部へのアクセスが良いという特徴を持ち、行政のみならず地域や企業、様々な団体により、交流・移住プロジェクトなどの先進的な取組が進められています。雇用の場である都市部と自然豊かな山村部が近接していることは、多様な地域特性を生かした新たな働き方や暮らし方、余暇の過ごし方を生み出し、豊かなライフスタイルを実現させる可能性を持っています。

### 用語解説

※5 モビリティ：移動の利便性又はその手段

※6 都市部と山村部：本計画では、厳密な地域特定をするものではなく地域性を表現する場合に都市部と山村部という表現を用いる。  
なお、山村部に類似する表現である中山間地域については、農林水産省が定義する地域をいい、山村地域については、「山村地域の振興及び都市との共生に関する基本方針—おいでん・さんそんビジョン—」（2016年3月策定）で定義する地域をいう